



平成23年6月10日

各位

会社名 トヨタ自動車株式会社  
 代表者 取締役社長 豊田 章男  
 (コード番号 7203 全国証券取引所)  
 お問合せ先 経理部長 小嶋 尚樹  
 (TEL. 0565-28-2121)

## 平成24年3月期 業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年5月11日の平成23年3月期決算公表時に未定としておりました平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想、ならびに個別業績予想を、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—
今回発表予想(B)	75,000億円	△1,200億円	△1,000億円	100億円
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考) 前年同四半期実績 (平成23年3月期)	96,784億円	3,231億円	3,920億円	2,891億円

#### 2. 平成24年3月期 通期 連結業績予想数値 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—
今回発表予想(B)	186,000億円	3,000億円	3,200億円	2,800億円
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	189,936億円	4,682億円	5,632億円	4,081億円

#### 3. 平成24年3月期 通期 個別業績予想数値 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—
今回発表予想(B)	82,000億円	△4,000億円	△100億円	900億円
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	82,428億円	△4,809億円	△470億円	527億円

#### 4. 公表の理由

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想、ならびに個別業績予想は、東日本大震災の影響により合理的な算定ができなかったことから未定としておりましたが、現時点においての入手可能な情報や予測等に基づき、公表することといたしました。

今後の経営環境としては、世界経済は、中国・インドを中心とした新興国では景気の拡大が継続し、欧米などの先進国でも緩やかな景気の回復が続くと見込まれますが、原油価格の上昇や欧米での高い失業率の継続などのリスクにも留意が必要な状況です。日本経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の被害が、広域かつ甚大で、深刻な影響を与えており、当面は弱い動きが続くと見込まれます。

このような状況のなか、平成24年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想、ならびに個別業績予想につきましては、現時点において上記のとおりと見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間の連結販売台数につきましては292万台となることを、通期の連結販売台数につきましては724万台となることを、それぞれ見込んでおります。また、為替レートは、通期平均で1米ドル＝82円、1ユーロ＝115円を前提としています。

以 上

#### 【注意事項】

上記の連結業績予想および個別業績予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等、当社の事業や財務状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ ブランド・イメージの毀損
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害
- ・ 生産および販売面への影響を含む、東日本大震災による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。